

令和6年分 給与所得者の保険料控除申告書

所轄税務署長	給与の支払者の 名 称（氏 名）											(フリガナ) あなたの氏名	
	給与の支払者の 法 人 番 号												
	税務署長	給与の支払者の 所 在 地（住 所）											あなたの住所 又 は 居 所



生 命 保 険 料 控 除	一 般 の 生 命 保 険 料	保 險 会 社 等 の 名 称	保 險 等 の 種 類	保 険 期 間 又 は 支 払 期	保 険 等 の 契 約 者 の 氏 名	保 険 金 等 の 受 取 人 の 氏 名	新・旧 の 区 分	あなたが本年中に支払った 保険料等の金額（分配を受け た剰余金等の控除後の金額）	給 与 者 の 認 確	
								新・旧	(a) 円	
								新・旧	(a) 円	
								新・旧	(a) 円	
								新・旧	(a) 円	
		(a)のうち 新保険料 等の金額の合計額	A 円	Aの金額を下の 計算式Ⅰ（新保険 料等用） に当てはめて計算した金額	① (最高40,000円)	計（①＋②）③ (最高40,000円)	円			
		(a)のうち 旧保険料 等の金額の合計額	B 円	Bの金額を下の 計算式Ⅱ（旧保険 料等用） に当てはめて計算した金額	② (最高50,000円)	②と③のいずれ か大きい金額 ④	円			
	介 護 医 療 保 険 料							新・旧	(a) 円	
								新・旧	(a) 円	
								新・旧	(a) 円	
							新・旧	(a) 円		
		(a)の金額の合計額	C 円	Cの金額を下の 計算式Ⅰ（新保険 料等用） に当てはめて計算した金額	⑤ (最高40,000円)	計（④＋⑤）⑥ (最高40,000円)	円			
個 人 年 金 保 険 料							新・旧	(a) 円		
							新・旧	(a) 円		
							新・旧	(a) 円		
		(a)のうち 新保険料 等の金額の合計額	D 円	Dの金額を下の 計算式Ⅰ（新保険 料等用） に当てはめて計算した金額	④ (最高40,000円)	計（④＋⑤）⑥ (最高40,000円)	円			
		(a)のうち 旧保険料 等の金額の合計額	E 円	Eの金額を下の 計算式Ⅱ（旧保険 料等用） に当てはめて計算した金額	⑤ (最高50,000円)	⑤と⑥のいずれ か大きい金額 ⑦	円			
計算式Ⅰ（新保険料等用）※				計算式Ⅱ（旧保険料等用）※				生命保険料控除額 計（⑦＋⑧＋⑨） (最高120,000円) 円		
A、C又はDの金額		控除額の計算式		B又はEの金額		控除額の計算式				
20,000円以下		A、C又はDの全額		25,000円以下		B又はEの全額				
20,001円から40,000円まで		(A、C又はD)×1/2+10,000円		25,001円から50,000円まで		(B又はE)×1/2+12,500円				
40,001円から80,000円まで		(A、C又はD)×1/4+20,000円		50,001円から100,000円まで		(B又はE)×1/4+25,000円				
80,001円以上		一律に40,000円		100,001円以上		一律に50,000円				

地 震 保 険 料 控 除	保 險 会 社 等 の 名 称	保 險 等 の 種 類（目的）	保 険 期 間	保 険 等 の 契 約 者 の 氏 名	あなたが本年中に支払った 保険料等のうち、左欄の区分 に係る金額（分配を受けた剰 余金等の控除後の金額） ⑧	給 与 者 の 認 確
	⑧のうち地震保険料の金額の合計額					⑨ 円
⑧のうち旧長期損害保険料の金額の合計額					⑩ 円	
地震保険料 控 除 額		⑨の金額 (最高50,000円) + ⑩の金額(⑩の金額が 10,000円を超える場合は、 ⑩×1/2+5,000円)※ (最高15,000円)				
		= ⑪ (最高50,000円) 円				

社 会 保 険 料 控 除	社会保険の種類	保 険 料 支 払 の 名 称	保 険 料 を 負 担 す る こ と に な っ て い る 人 の 氏 名	あなたが本年中に 支払った保険料の金額
				円
	合 計（控 除 額）			円

小 規 模 企 業 共 済 等 掛 金 控 除	種 類	あなたが本年中に 支払った掛金の金額
	独立行政法人中小企業基盤整備機構の共済契約の掛金	円
	確定拠出年金法に規定する 企業型 年金加入者掛金	
	確定拠出年金法に規定する 個人型 年金加入者掛金	
	心身障害者扶養共済制度に関する契約の掛金	
合 計（控 除 額）		円

※ 控除額の計算において算出した金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げます。

◎ この申告書は、国税庁が公表した「令和6年分給与所得者の保険料控除申告書」を参考に作成しています。
◎ この申告書の記載に当たっては、国税庁が公表している記載例等をお読みください。

令和6年の年末調整における注意事項

令和6年分の保険料控除申告書を記入するにあたっての注意事項です
この申告書を提出する際は、**赤字**で記載した証明書類を添えて提出してください

生命保険料に
ついての記入欄

生命保険料控除を受けるため、
あなたが令和6年中に支払った生命保
険料について記入する欄です

「一般の生命保険料」「介護医療保険料」「個人年金保険料」の3つに区分して記入します

生命保険会社から届いた
「生命保険料控除証明書」
又は契約証書などを確認しながら
記入してください

【支払いがある場合の提出書類】

生命保険料控除証明書
(旧生命保険料で一契約の保険料額が
9,000円以下の場合を除く)

地震保険料についての記入欄

地震保険料控除を受けるため、あなたが令和6年中に支払った地震保険料について記入する欄です

保険会社から届いた
「地震保険料控除証明書」
又は契約証書などを確認しながら
記入してください

【支払いがある場合の提出書類】
地震保険料控除証明書

社会保険料についての記入欄

社会保険料控除を受けるため、
あなたが令和6年中に直接支払った
国民年金保険料、国民年金基金掛金、
国民健康保険料などについて
記入する欄です

※給与から差し引かれた保険料は
含まれません
※親族分を支払った場合も、ここに
記入してください

【支払いがある場合の提出書類】

国民年金保険料を
支払ったことの証明書類
(厚生労働省発行したもの)
国民年金基金掛金を
支払ったことの証明書類
(国民年金基金が発行した
もの)

[illegible]

小規模企業共済等掛金についての記入欄

iDeCo(個人型確定拠出年金)の掛金など、
あなたが令和6年中に直接支払った小規模企業共済等掛金について記
入する欄です

【支払いがある場合の提出書類】

その掛金を支払ったことの証明書類

毎月の掛金額のみ記載がある場合は、
月数分を乗じて金額を計算します

「前納減額金」に金額の記載がある場合は、その分を掛金から控除します

毎月の給与から差し引かれた掛金については、ここに記入する必要はありません